

定款

第1章 総 則

- 第 1 条 (商 号)
当社は、三益半導体工業株式会社と称し、英文で MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD. と記す。
- 第 2 条 (目 的)
当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. エレクトロニクス分野における半導体材料の加工ならびに半導体製品の製造および販売
2. 計測器、試験機、情報機器、自動制御装置、その他精密機器ならびにこれらに関連するシステムの設計・製作・販売
3. 純水製造装置、排水処理設備、空調設備など各種プラントの設計・製作・販売
4. 前各号に定める事業の実施に必要な原料、商品、製品、設備、部品等の購入、販売
5. 前各号に附帯しまたは関連する一切の事業
- 第 3 条 (本店の所在地)
当社は、本店を群馬県高崎市に置く。
- 第 4 条 (機 関)
当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。
1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人
- 第 5 条 (公告方法)
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株 式

- 第 6 条 (発行可能株式総数)
当社の発行可能株式総数は、4,700万株とする。
- 第 7 条 (自己の株式の取得)
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
- 第 8 条 (単元株式数)
当社の単元株式数は、100株とする。
- 第 9 条 (単元未満株式についての権利)
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 第 10 条 (株主名簿管理人)
当社は、株主名簿管理人を置く。
(2) 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

- (3) 当会社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。

第 11 条 (株式取扱規則)

当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第 3 章 株主総会

第 12 条 (株主総会の招集)

当会社の定時株主総会は、毎年8月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

第 13 条 (株主総会の開催場所)

当会社の株主総会は、本店の所在地またはこれに隣接する地で開催する。

第 14 条 (定時株主総会の基準日)

当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年5月31日とする。

第 15 条 (招集権者および議長)

株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- (2) 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

第 16 条 (決議の方法)

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- (2) 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

第 17 条 (議決権の代理行使)

株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- (2) 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第 18 条 (電子提供措置等)

当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

- (2) 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第 4 章 取締役および取締役会

第 19 条 (員 数)

当会社の取締役は、12名以内とする。

第 20 条 (選任方法)

取締役は、株主総会において選任する。

- (2) 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

- (3) 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

第 21 条 (任 期)

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- (2) 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。
- 第 22 条 (代表取締役および役付取締役)
取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。
- (2) 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役副会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。
- 第 23 条 (取締役会の招集権者および議長)
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長がこれを招集し、議長となる。
- (2) 取締役会長が欠員のときまたは事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。
- 第 24 条 (取締役会の招集通知)
取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
- (2) 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。
- 第 25 条 (取締役会の決議方法)
取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。
- (2) 当社は、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。
- 第 26 条 (取締役会規則)
取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。
- 第 27 条 (報酬等)
取締役の報酬、賞与其他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。
- 第 28 条 (取締役との責任限定契約)
当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第5章 監査役および監査役会

- 第 29 条 (員数)
当会社の監査役は、4名以内とする。
- 第 30 条 (選任方法)
監査役は、株主総会において選任する。
- (2) 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 第 31 条 (任期)
監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- (2) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。
- 第 32 条 (常勤の監査役)
監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。
- 第 33 条 (監査役会の招集通知)
監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(2) 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

第 34 条 (監査役会の決議方法)

監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

第 35 条 (監査役会規則)

監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。

第 36 条 (報酬等)

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第 37 条 (監査役との責任限定契約)

当社は、会社法第427条第 1 項の規定により、監査役との間に、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第 6 章 計 算

第 38 条 (事業年度)

当社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年とする。

第 39 条 (剰余金の配当の基準日)

当社の期末配当の基準日は、毎年5月31日とする。

第 40 条 (中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。

第 41 条 (配当金の除斥期間)

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(2) 前項の金銭には、利息をつけない。

附則

第 1 条 定款第18条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下、「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。

(2) 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第18条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。

(3) 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。